

自 第 2 号議案
至 第 18 号議案

平成27年度大阪府特別会計予算

(平成27年度大阪府特別会計予算説明書添付)

平成 27 年度大阪府特別会計予算

(単位 千円)

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
2	日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 事 業	4, 164, 983	3
3	就 農 支 援 資 金 等	19, 378	27
4	流 域 下 水 道 事 業	86, 482, 948	43
5	大 阪 府 営 住 宅 事 業	139, 325, 315	71
6	港 湾 整 備 事 業	8, 823, 537	97
7	関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	9, 495, 464	121
8	箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	10, 302, 969	133
9	不 動 産 調 達	4, 004, 283	159
10	公 債 管 理	1, 211, 465, 909	171
11	市 町 村 施 設 整 備 資 金	14, 470, 879	187
12	証 紙 収 入 金 整 理	10, 832, 279	199
13	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1, 504, 482	209
14	中 小 企 業 振 興 資 金	2, 560, 285	223
15	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	39, 019	237

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
16	林 業 改 善 資 金	1 6 , 5 0 9	249
17	大 阪 府 中 央 卸 売 市 場 事 業	1 , 4 2 1 , 4 5 9	261
18	大 阪 府 ま ち づ く り 促 進 事 業	7 , 3 6 1 , 8 2 2	289
	合 計	1 , 5 1 2 , 2 9 1 , 5 2 0	

備考 第17号～第18号の予算額は、資金収支を伴う額

第 2 号 議 案

平成27年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

平成27年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

平成27年度大阪府の日本万国博覧会記念公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,164,983千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成27年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 使用料及び手数料		1,144,795	4 繰入金		127,661
	1 使用料	1,144,795		1 基金繰入金	127,661
2 財産収入		2,223,340	5 繰越金		100
	1 財産運用収入	2,219,948		1 繰越金	100
	2 財産売払収入	3,392	6 諸収入		485,087
3 寄附金		184,000		1 雑入	485,087
	1 寄附金	184,000	歳入合計		4,164,983

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 公園事業費		4,163,983		1 予備費	1,000
	1 公園事業費	4,163,983			
2 予備費		1,000	歳出合計		4,164,983

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
公 園 施 設 整 備 事 業	平 成 2 7 年 度) 平 成 2 8 年 度	1, 2 1 4, 4 8 5
寄 附 金 募 集 業 務 委 託	平 成 2 7 年 度) 平 成 2 8 年 度	1 2, 4 2 0

平成 27 年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	11
1 総括	11
2 歳入	12
3 歳出	15
給与費明細書	18
債務負担行為に関する調書	25

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1,144,795	1,101,753	43,042
2 財産収入	2,223,340	1,858,928	364,412
3 寄附金	184,000	160,000	24,000
4 繰入金	127,661	158,000	△30,339
5 繰越金	100	0	100
6 諸収入	485,087	2,018,562	△1,533,475
歳入合計	4,164,983	5,297,243	△1,132,260

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 公園事業費	4,163,983	5,296,243	△1,132,260	0	0	4,163,983	0
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	4,164,983	5,297,243	△1,132,260	0	0	4,164,983	0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公園事業使用料	1,144,795	1,101,753	43,042	(1) 公園事業使用料	1,144,795	公園施設使用料 1,125,112 庁舎施設等使用料 19,683

(款) 2 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1 財 産 貸 付 収 入	2,142,287	1,697,436	444,851	(1) 公園事業費 不動産貸付収入	2,142,287	
2 利 子 及 び 配 当 金	77,661	158,000	△ 80,339	(1) 利子及び配当金	77,661	日本万国博覧会記念公園基金利子

計	2,219,948	1,855,436	364,512			
---	-----------	-----------	---------	--	--	--

(款) 2 財 産 収 入

(項) 2 財 産 売 払 収 入

1 物 品 売 払 収 入	3,392	3,492	△ 100	(1) 公 園 事 業 費 物 品 売 払 収 入	3,392	
------------------	-------	-------	-------	------------------------------	-------	--

(款) 3 寄 附 金

(項) 1 寄 附 金

1 公 園 事 業 費 寄 附 金	184,000	160,000	24,000	(1) 公 園 事 業 費 寄 附 金	184,000	
----------------------	---------	---------	--------	------------------------	---------	--

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 基 金 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 日本万国博覧会 記念公園 基金繰入金	127,661	158,000	△ 30,339	(1) 日本万国博覧会 記念公園 基金繰入金	127,661	

(款) 5 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	100	0	100	(1) 前年度繰越金	100	
---------	-----	---	-----	------------	-----	--

(款) 6 諸 収 入

(項) 1 雑 入

1 雑 入	485,087	2,018,562	△ 1,533,475	(1) 雑 入	485,087	日本万国博覧会記念公園土地管理雑入 光熱水費事業者負担金 管 理 費 雑 入	307,977 153,320 23,790
-------	---------	-----------	-------------	---------	---------	--	------------------------------

3 歳 出

(款) 1 公 園 事 業 費

(項) 1 公 園 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 公 園 事 業 費	4,163,983	0	0	4,163,983	0	(1) 報 酬	17,666	1 日本万国博覧会記念公園事業 (1) 職 員 費 469,217 (2) 総 務 費 95,615 (3) 管 理 費 3,599,151
	5,296,243			(使用料) 1,144,795		(2) 給 料	210,376	
	△ 1,132,260			(財産収入) 2,222,340		(3) 職員手当等	176,357	
				(寄附金) 184,000		(4) 共 済 費	87,055	
				(繰入金) 127,661		(7) 賃 金	11,158	
				(繰越金) 100		(8) 報 償 費	279	
				(諸収入) 485,087				

(単位 千円)

目	本 前 年 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
						(9) 旅 費	4,190	
						(11) 需 用 費	418,379	
						(12) 役 務 費	18,398	
						(13) 委 託 料	1,469,725	
						(14) 使 用 料 及 び 賃 借 料	253,405	
						(15) 工 事 請 負 費	1,179,647	
						(18) 備 品 購 入 費	24,875	
						(19) 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,478	

						(23) 償還金、利子 及び割引料	100
						(25) 積立金	229,968
						(27) 公課費	57,927

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	(財産収入) 1,000	0			
---------	---------------------	---	---	-----------------	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	46	210,376	173,551	383,927	82,484	466,411	
前 年 度	0	46	201,774	160,637	362,411	78,274	440,685	
比 較	0	0	8,602	12,914	21,516	4,210	25,726	

内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	
	職 員 手 当 の	本 年 度	5,072	5,152	23,322	2,530	9,798	10	28,954	413
		前 年 度	5,072	5,750	22,494	2,530	9,200	10	24,388	253
		比 較	0	△ 598	828	0	598	0	4,566	160
内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)						
		本 年 度	67	51	98,182					
		前 年 度	67	51	90,822					
		比 較	0	0	7,360					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																							
給 料	8,602	給与改定に伴う減少分	△ 422	給与改定の状況 改定率（実施時期） 1.8%（平成26年4月1日） △ 2.0%（平成27年4月1日）																							
		昇給に伴う増加分	598																								
		その他の増減分	8,426	（職員数の異動状況） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>44人 (平成26年10月1日現在)</td> <td>2人</td> <td>46人 (平成27年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>46人 (平成26年4月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>46人 (平成26年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 2人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> { 採用・退職等の状況 平成26年4月1日～平成26年9月30日 } <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>△ 18人</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	44人 (平成26年10月1日現在)	2人	46人 (平成27年度当初予算定数)	前年度	46人 (平成26年4月1日現在)	0人	46人 (平成26年度当初予算定数)	増 減	△ 2人	2人	0人	区 分	人 員	採 用	18人	退 職	2人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																								
本年度	44人 (平成26年10月1日現在)	2人	46人 (平成27年度当初予算定数)																								
前年度	46人 (平成26年4月1日現在)	0人	46人 (平成26年度当初予算定数)																								
増 減	△ 2人	2人	0人																								
区 分	人 員																										
採 用	18人																										
退 職	2人																										
そ の 他	△ 18人																										

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	12,914	制度改正に伴う増減分	3,635	給与改定に伴う増加分 通勤手当 43千円 期末・勤勉手当 3,592千円
		そ の 他 の 増 減 分	9,279	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
26年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	363,123
	平均給与 月額 (円)	508,279
	平均年齢 (歳)	46.5

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒 (円)	146,500
	大学卒 (円)	180,800
国	高校卒 (円)	142,100
	大学卒 (円)	174,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

26年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職務内容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長理事	
	職員数(人)	9	3	20	7	2	0	2	1	44	
	構成比(%)	20.5	6.8	45.5	15.9	4.5	0	4.5	2.3	100.0	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		4 4
昇給に係る職員数 (B) (人)		4 0
号給数別内訳	2号給(人)	4
	4号給(人)	3 6
比 率 (B) / (A) (%)		9 0 . 9

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.95	有	
国 の 制 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	

(6) 地 域 手 当

支給対象地域	大 阪 府 域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	46

(7) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
26 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.00
	支給対象職員の比率 (%)	91.3
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 13,800円 (国 配偶者 13,000円)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 な る	身体に障がいをもつ職員区分 あり (国 なし)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公園施設整備事業	1,214,485	—	—	平成27年度) 平成28年度	1,214,485	0	0	1,214,485	0
寄附金募集業務委託	12,420	—	—	平成27年度) 平成28年度	12,420	0	0	12,420	0
日本万国博覧会記念公園 事業土地貸借	7,250,000	平成26年度	0	平成27年度) 平成55年度	7,242,529	0	0	7,242,529	0

第 3 号 議 案

平成27年度就農支援資金等特別会計予算の件

平成27年度就農支援資金等特別会計予算の件

平成27年度大阪府の就農支援資金等特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ19,378千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成27年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 貸付勘定収入		19,046		1 繰越金	329
	1 繰越金	15,785		2 諸収入	3
	2 諸収入	3,261			
2 業務勘定収入		332	歳入合計		19,378

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 貸付勘定支出		19,046	2 業務勘定支出		332
	1 就農支援資金貸付金	4,923		1 農業改良資金取扱事務費	332
	2 農業改良資金貸付金	14,123		歳出合計	

平成27年度就農支援資金等特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	33
1 総括	33
2 歳入	34
3 歳出	38
地方債に関する調書	41

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	19,046	51,789	△ 32,743
2 業務勘定収入	332	1,039	△ 707
歳入合計	19,378	52,828	△ 33,450

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	19,046	51,789	△ 32,743	0	0	19,046	0
2 業務勘定支出	332	1,039	△ 707	0	0	332	0
歳出合計	19,378	52,828	△ 33,450	0	0	19,378	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	15,785	46,782	△ 30,997	(1) 前年度繰越金	15,785	就農支援資金繰越金 1,662 農業改良資金繰越金 14,123

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸 収 入

1 府預金利子	4	4	0	(1) 預金利子	4	就農支援資金預金利子
2 貸付金元利収入	3,255	3,795	△ 540	(1) 貸付金償還金	3,255	就農支援資金貸付金償還金

3 雑 入	2	2	0	(1) 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	就農支援資金延納利息
				(2) 雑 入	1	就農支援資金雑入
計	3,261	3,801	△ 540			

((款) 貸 付 勘 定 収 入)
((項) 一 般 会 計 繰 入 金)

(一般会計繰入金)	0	402	△ 402			
-----------	---	-----	-------	--	--	--

((款) 貸 付 勘 定 収 入)
((項) 府 債)

(府 債)	0	804	△ 804			
-------	---	-----	-------	--	--	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	329	566	△ 237	(1) 前年度繰越金	329	農業改良資金繰越金

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	1	0	1	(1) 預金利子	1	農業改良資金預金利子
2 雑入	2	0	2	(1) 違約金及び延納利息	1	農業改良資金延納利息
				(2) 雑入	1	農業改良資金雑入

計	3	0	3			
---	---	---	---	--	--	--

（款）業務勘定収入
（項）一般会計繰入金

（一般会計繰入金）	0	473	△ 473			
-----------	---	-----	-------	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 就農支援資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 諸 費	4,923 4,161 762	0	0	4,923 (繰越金) 1,662 (諸収入) 3,261	0	⑳ 償還金、利子 及び割引料	3,282	1 就農支援資金事業 (1) 就農支援資金国庫借入金等償還金 ① 一般会計繰出金 1,641
						㉑ 繰 出 金	1,641	
	0 24,000 △ 24,000							(廃止した科目) 就農支援資金貸付金
計	4,923 28,161 △ 23,238	0	0	4,923	0			

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 2 農業改良資金貸付金

1 諸 費	14,123 23,628 △ 9,505	0	0	(繰越金) 14,123	0	(23) 償還金、利子 及び割引料	9,415	1 農業改良資金事業 (1) 農業改良資金国庫補助金等償還金 ① 一般会計繰出金 4,708
						(28) 繰 出 金	4,708	

(款) 2 業 務 勘 定 支 出

(項) 1 農業改良資金取扱事務費

1 取扱事務費	332 348 △ 16	0	0	332 (繰越金) 329 (諸収入) 3	0	(9) 旅 費	142	1 農業改良資金事業 (1) 農業改良資金取扱事務費
						(11) 需 用 費	74	
						(12) 役 務 費	81	
						(13) 委 託 料	35	

((款) 業 務 勘 定 支 出)
 ((項) 就農支援資金取扱事務費)

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
(取扱事務費)	0 691 △ 691							

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
転 貸 債	59,738	57,768	0	3,282	54,486

第 4 号 議 案

平成27年度流域下水道事業特別会計予算の件

平成27年度流域下水道事業特別会計予算の件

平成27年度大阪府の流域下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 86,482,948千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000,000千円と定める。

平成27年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 分担金及び負担金		26,119,518	6 繰越金	1 他会計繰入金	24,187,473
	1 負担金	26,119,518			
2 使用料及び手数料		63,077	7 諸収入	1 繰越金	21,637
	1 使用料	63,077			
3 国庫支出金		13,363,054	8 府債	1 受託事業収入	2,181,434
	1 国庫補助金	13,363,054			2 収益事業収入
4 財産収入		10,000	8 府債		20,193,000
	1 財産売払収入	10,000		1 府債	20,193,000
5 繰入金		24,187,473	歳入合計		86,482,948

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 流域下水道費		86,481,948		1 予備費	1,000
	1 流域下水道費	86,481,948			
2 予備費		1,000	歳出合計		86,482,948

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
流域下水道施設維持管理事業	平成27年度) 平成28年度	423,024
流域下水汚泥処理施設維持管理事業	平成27年度) 平成28年度	5,183
流域下水道施設建設事業	平成27年度) 平成31年度	31,765,547
流域下水汚泥処理施設建設事業	平成27年度) 平成31年度	3,090,853

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道費	5,474,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがあつた場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10 % 以 内	1 借入れの日の翌日から40年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によつて、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。
流域下水道資本費平準化対策費	2,251,000			
合 計	7,725,000			

平成27年度流域下水道事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	51
1 総括	51
2 歳入	52
3 歳出	57
給与費明細書	60
債務負担行為に関する調書	68
地方債に関する調書	70

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	26,119,518	24,102,074	2,017,444
2 使用料及び手数料	63,077	56,889	6,188
3 国庫支出金	13,363,054	11,370,237	1,992,817
4 財産収入	10,000	10,000	0
5 繰入金	24,187,473	22,701,322	1,486,151
6 繰越金	21,637	16,024	5,613
7 諸収入	2,525,189	2,189,791	335,398
8 府債	20,193,000	16,721,000	3,472,000
歳入合計	86,482,948	77,167,337	9,315,611

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 流域下水道費	86,481,948	77,166,337	9,315,611	13,363,054	20,193,000	28,739,421	24,186,473
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	86,482,948	77,167,337	9,315,611	13,363,054	20,193,000	28,739,421	24,187,473

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道費 負担金	26,119,518	24,102,074	2,017,444	(1) 維持管理費負担金	21,040,761	流域下水道施設維持管理費負担金 18,146,559
						流域下水汚泥処理施設維持管理費負担金 2,894,202
				(2) 建設費負担金	5,078,757	流域下水道施設建設費負担金 4,901,444
						流域下水汚泥処理施設建設費負担金 177,313

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 流域下水道 使用料	63,077	56,889	6,188	(1) 流域下水道 使用料	63,077	流域下水道施設使用料
----------------	--------	--------	-------	------------------	--------	------------

(款) 3 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 補 助 金

1	流域下水道費 国庫補助金	13,363,054	11,370,237	1,992,817	(1) 流域下水道費 補助金	13,363,054	市町村指導監督費補助金 流域下水道施設整備費補助金 流域下水汚泥処理施設整備費補助金	7,917 12,143,692 1,211,445
---	-----------------	------------	------------	-----------	-------------------	------------	--	----------------------------------

(款) 4 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

1	財産売払収入	10,000	10,000	0	(1) 不動産売払収入	10,000	流域下水道施設不動産売払代金	
---	--------	--------	--------	---	-------------	--------	----------------	--

(款) 5 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	17,843,255	17,571,511	271,744	(1) 一般会計繰入金	17,843,255	
2 特別会計繰入金	6,344,218	5,129,811	1,214,407	(1) 公債管理 特別会計繰入金	6,344,218	
計	24,187,473	22,701,322	1,486,151			

(款) 6 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	21,637	16,024	5,613	(1) 前年度繰越金	21,637	
---------	--------	--------	-------	------------	--------	--

(款) 7 諸 収 入

(項) 1 受託事業収入

1 流域下水道 受託事業収入	2,181,434	2,026,832	154,602	(1) 維持管理 受託事業収入	1,685,536	流域下水道施設維持管理受託金 248,052 流域下水汚泥処理施設維持管理受託金 1,437,484
				(2) 建設 受託事業収入	495,898	流域下水汚泥処理施設建設受託金

(款) 7 諸 収 入

(項) 2 収益事業収入

1 売電事業収入	343,755	162,959	180,796	(1) 売電事業収入	343,755	流域下水道施設売電事業収入
----------	---------	---------	---------	------------	---------	---------------

(款) 8 府 債

(項) 1 府 債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府 債	20,193,000	16,721,000	3,472,000	(1) 流域下水道債	5,474,000	流域下水道資本費平準化債
				(2) 他会計 繰出債	2,251,000	
				(3) 借換債	12,468,000	

3 歳 出

(款) 1 流域下水道費

(項) 1 流域下水道費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 流域下水道費	86,481,948 77,166,337 9,315,611	(補助金) 13,363,054	20,193,000	28,739,421 (負担金) 26,119,518 (使用料) 63,077 (財産収入) 10,000 (繰越金) 21,637 (諸収入) 2,525,189	24,186,473	(1) 報 酬	96	1 流域下水道事業 (1) 職 員 費 3,428,643 (2) 総 務 費 282,294 (3) 公債管理特別会計繰出金 35,309,432 (4) 流域下水道施設維持管理費 19,389,263 (5) 流域下水汚泥処理施設維持管理費 3,692,751 (6) 流域下水道施設建設費 21,726,196 (7) 流域下水汚泥処理施設建設費 2,051,638 (8) 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業費 433,908 (9) 一般会計繰出金 3,347 (10) 東部流域下水道事務所移転整備事業費 134,476 (11) 地方公営企業法適用関連事業費 30,000
						(2) 給 料	1,384,108	
						(3) 職員手当等	1,510,948	
						(4) 共 済 費	535,880	
						(7) 賃 金	13,791	
						(8) 報 償 費	199	

(単位 千円)

目	本 前 年 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(9) 旅 費	12,129	
						(11) 需 用 費	9,744,328	
						(12) 役 務 費	426,456	
						(13) 委 託 料	15,956,903	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	417,630	
						(15) 工 事 請 負 費	20,629,452	
						(16) 原 材 料 費	8,814	
						(17) 公 有 財 産 購 入 費	162,300	

						(18) 備品購入費	13,085
						(19) 負担金、補助 及び交付金	343,558
						(23) 償還金、利子 及び割引料	6,107
						(27) 公 課 費	3,385
						(28) 繰 出 金	35,312,779

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
---------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短 時 間 勤 務 員 数 〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(25) 307	1,384,108	1,480,736	2,864,844	533,587	3,398,431	
前 年 度	0	(21) 316	1,399,898	1,461,194	2,861,092	529,330	3,390,422	
比 較	0	(4) △ 9	△ 15,790	19,542	3,752	4,257	8,009	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
		本 年 度	11,796	54,780	161,352	16,600	62,416	2,988	97,571	41
		前 年 度	11,844	56,279	165,130	17,187	63,019	3,033	121,016	41
		比 較	△ 48	△ 1,499	△ 3,778	△ 587	△ 603	△ 45	△ 23,445	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)						
		本 年 度	132	612,208	460,852					
		前 年 度	132	600,871	422,642					
		比 較	0	11,337	38,210					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																								
給 料	△ 15,790	給与改定に伴う減少分	△ 2,774	給与改定の状況 改定率（実施時期） 1.8%（平成26年4月1日） △ 2.0%（平成27年4月1日）																								
		昇給に伴う増加分	4,316																									
		その他の増減分	△ 17,332	欠員補充・定数減に係る計上額の増減分 △ 20,770千円 そ の 他 3,438千円 (職員数の異動状況)																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>320人 (平成26年10月1日現在)</td> <td>12人</td> <td>332人 (平成27年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>327人 (平成25年10月1日現在)</td> <td>10人</td> <td>337人 (平成26年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 7人</td> <td>2人</td> <td>△ 5人</td> </tr> </tbody> </table> <p>{ 採用・退職等の状況 平成25年10月1日～平成26年9月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	320人 (平成26年10月1日現在)	12人	332人 (平成27年度当初予算定数)	前年度	327人 (平成25年10月1日現在)	10人	337人 (平成26年度当初予算定数)	増 減	△ 7人	2人	△ 5人	区 分	人 員	採 用	5人	退 職	17人	そ の 他	5人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																									
本年度	320人 (平成26年10月1日現在)	12人	332人 (平成27年度当初予算定数)																									
前年度	327人 (平成25年10月1日現在)	10人	337人 (平成26年度当初予算定数)																									
増 減	△ 7人	2人	△ 5人																									
区 分	人 員																											
採 用	5人																											
退 職	17人																											
そ の 他	5人																											

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
26年10月1日現在	平均給料月額(円)	349,136	335,558
	平均給与月額(円)	483,132	423,642
	平均年齢(歳)	45.7	51.9
25年10月1日現在	平均給料月額(円)	325,293	323,554
	平均給与月額(円)	440,827	409,145
	平均年齢(歳)	45.8	51.1

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
大阪府	高校卒(円)	146,500	160,600
	大学卒(円)	180,800	—
国	高校卒(円)	142,100	139,500
	大学卒(円)	174,200	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

26 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長 ・ 理事		
		職員数(人)	(10) 21	(-) 82	(13) 119	(-) 46	(-) 6	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(23) 280	
		構成比(%)	(43.5) 7.5	(-) 29.3	(56.5) 42.5	(-) 16.4	(-) 2.1	(-) 1.8	(-) 0.4	(-) 0	(100.0) 100.0	
1 日 現 在	技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
		職員数(人)	(2) 0	(-) 12	(-) 3	(2) 15						
		構成比(%)	(100.0) 0	(-) 80.0	(-) 20.0	(100.0) 100.0						
25 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長 ・ 理事		
		職員数(人)	(8) 22	(-) 85	(11) 120	(-) 49	(-) 6	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(19) 288	
		構成比(%)	(42.1) 7.6	(-) 29.5	(57.9) 41.7	(-) 17.0	(-) 2.1	(-) 1.7	(-) 0.4	(-) 0	(100.0) 100.0	
1 日 現 在	技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
		職員数(人)	(2) 0	(-) 15	(-) 3	(2) 18						
		構成比(%)	(100.0) 0	(-) 83.3	(-) 16.7	(100.0) 100.0						

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
職 員 数 (A) (人)		2 9 5	2 8 0	1 5
昇給に係る職員数 (B) (人)		2 9 4	2 7 9	1 5
号給数別内訳	2号給(人)	5 6	5 0	6
	4号給(人)	2 3 8	2 2 9	9
比 率 (B) / (A) (%)		9 9 . 7	9 9 . 6	1 0 0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 1 5 0) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	
前 年 度	(0. 9 7 5) 1. 9 0 0	(1. 1 2 5) 2. 0 5 0	(2. 1 0) 3. 9 5	有	
国 の 制 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 1 5 0) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	大 阪 府 域
支 給 率 (%)	1 1
支 給 対 象 職 員 数 (人)	3 3 2

(8) 特 殊 勤 務 手 当

区 分		全 職 員	行 政 職	技 能 労 務 職
26 年 4 月 1 日 現 在	給 料 総 額 対 する 比 率 (%)	0 . 2 2	0 . 0 4	3 . 7 1
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	9 4 . 9	9 4 . 7	1 0 0 . 0
	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特 殊 現 場 作 業 手 当		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 13,800円 (国 配偶者 13,000円)
住 居 手 当	同 じ	——
通 勤 手 当	異 な る	身体に障がいをもつ職員区分 あり (国 なし)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
流域下水道施設維持管理事業	423,024	—	—	平成27年度) 平成28年度	423,024	0	0	316,545	106,479
流域下水汚泥処理施設維持管理事業	5,183	—	—	平成27年度) 平成28年度	5,183	0	0	5,155	28
平成27年度 流域下水道施設建設事業	31,765,547	—	—	平成27年度) 平成31年度	31,765,547	17,610,739	7,051,000	7,101,469	2,339
平成27年度 流域下水汚泥処理施設建設事業	3,090,853	—	—	平成27年度) 平成31年度	3,090,853	1,882,012	259,000	947,102	2,739
平成25年度 流域下水道施設建設事業	21,984,733	平成25年度) 平成26年度	6,249,030	平成27年度) 平成28年度	4,628,712	2,678,484	967,000	982,722	506
平成26年度 流域下水道施設建設事業	23,521,956	平成26年度	0	平成27年度) 平成29年度	23,254,773	12,659,167	5,283,000	5,312,101	505
平成26年度 流域下水汚泥処理施設建設事業	790,881	平成26年度	0	平成27年度) 平成28年度	765,395	459,050	64,000	241,625	720

平成24年度 都市インフラを活用した 新エネルギー政策の 推進事業	1,492,000	平成24年度 ） 平成26年度	98,792	平成27年度 ） 平成45年度	1,149,112	0	0	1,149,112	0
平成25年度 都市インフラを活用した 新エネルギー政策の 推進事業	2,984,000	平成25年度 ） 平成26年度	89,120	平成27年度 ） 平成46年度	2,287,420	0	0	2,287,420	0
平成26年度 都市インフラを活用した 新エネルギー政策の 推進事業	4,340,000	平成26年度	0	平成27年度 ） 平成47年度	3,257,023	0	50,000	3,207,023	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
流域下水道事業債	209,218,650	203,307,549	20,193,000	25,335,042	198,165,507

第 5 号 議 案

平成 27 年度 大阪府 営住宅事業特別会計予算の件

平成27年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件

平成27年度大阪府営住宅事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 139,325,315千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000,000千円と定める。

平成27年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額	
1 使用料及び手数料		39,114,724		2 基金繰入金	10,023,794	
	1 使用料	39,114,724	5 繰越金		10	
2 国庫支出金		18,236,544			1 繰越金	10
	1 国庫補助金	18,236,544	6 諸収入		2,102,410	
3 財産収入		5,659,936			1 雑入	2,102,410
	1 財産運用収入	351,568		7 府債		50,632,000
	2 財産売払収入	5,308,368			1 府債	50,632,000
4 繰入金		23,579,691				
	1 他会計繰入金	13,555,897	歳入合計		139,325,315	

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府営住宅費		139,324,315		1 予備費	1,000
	1 府営住宅費	139,324,315			
2 予備費		1,000	歳出合計		139,325,315

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
府 営 住 宅 管 理 委 託	平 成 2 7 年 度) 平 成 3 1 年 度	6, 7 9 6, 2 0 8
府 営 住 宅 建 設 工 事	平 成 2 7 年 度) 平 成 2 9 年 度	1 5, 7 1 8, 6 4 2
府 営 住 宅 民 活 整 備 委 託	平 成 2 7 年 度) 平 成 3 2 年 度	7, 5 6 0, 0 7 6
府 営 住 宅 耐 震 改 修 工 事	平 成 2 7 年 度) 平 成 2 9 年 度	3, 4 0 0, 3 6 8
既存中層住宅エレベーター設置工事	平 成 2 7 年 度) 平 成 2 8 年 度	4, 3 4 8, 9 0 9

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
府 営 住 宅 費	13,521,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがあつた場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年 10 % 以 内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によつて、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

平成27年度大阪府営住宅事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	79
1 総括	79
2 歳入	80
3 歳出	85
給与費明細書	88
債務負担行為に関する調書	94
地方債に関する調書	96

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	39,114,724	41,698,679	△2,583,955
2 国庫支出金	18,236,544	10,984,058	7,252,486
3 財産収入	5,659,936	6,162,886	△502,950
4 繰入金	23,579,691	14,109,949	9,469,742
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	2,102,410	552,738	1,549,672
7 府債	50,632,000	25,048,000	25,584,000
歳入合計	139,325,315	98,556,320	40,768,995

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府営住宅費	139,324,315	98,555,320	40,768,995	18,236,544	50,632,000	56,899,874	13,555,897
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	139,325,315	98,556,320	40,768,995	18,236,544	50,632,000	56,900,874	13,555,897

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府営住宅使用料	39,114,724	41,698,679	△ 2,583,955	(1) 府営住宅使用料	39,114,724	公営住宅使用料 33,161,147 団地内施設使用料 424,820 特定公共賃貸住宅使用料 1,179,104 駐車場使用料 4,349,653

(款) 2 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 補 助 金

1 府 営 住 宅 費 国 庫 補 助 金	18,236,544	10,984,058	7,252,486	(1) 府 営 住 宅 費 補 助 金	18,236,544	
--------------------------	------------	------------	-----------	------------------------	------------	--

(款) 3 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1	財 産 貸 付 収 入	330,171	364,151	△ 33,980	(1) 府 営 住 宅 費 不 動 産 貸 付 収 入	330,171	
2	利 子 及 び 配 当 金	21,397	36,573	△ 15,176	(1) 利 子 及 び 配 当 金	21,397	府 営 住 宅 整 備 基 金 利 子
	計	351,568	400,724	△ 49,156			

(款) 3 財 産 収 入

(項) 2 財 産 売 払 収 入

1	不 動 産 売 払 収 入	5,308,368	5,762,162	△ 453,794	(1) 府 営 住 宅 費 不 動 産 売 払 収 入	5,308,368	住 宅 用 地 売 払 代 金
---	------------------	-----------	-----------	-----------	--------------------------------	-----------	-----------------

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	13,555,897	7,164,455	6,391,442	(1) 公債管理 特別会計繰入金	13,555,897	

(款) 4 繰 入 金

(項) 2 基 金 繰 入 金

1 府営住宅整備基金 繰入金	10,023,794	6,945,494	3,078,300	(1) 府営住宅整備基金 繰入金	10,023,794	
-------------------	------------	-----------	-----------	---------------------	------------	--

(款) 5 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰越金	10	10	0	(1) 前年度繰越金	10	
-------	----	----	---	------------	----	--

(款) 6 諸 収 入

(項) 1 雑 入

1 小切手未払 資金組入れ	1,063	585	478	(1) 小切手未払 資金組入れ	1,063	
2 雑 入	2,101,347	552,153	1,549,194	(1) 雑 入	2,101,347	災害共済金等雑入 2,700 公営住宅使用者保証金運用益金 6,934 家賃切替損害賠償金 428,027 汚水処理施設利用費雑入 912 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金 392 庁舎維持雑入 3,289 仮住宅用民間賃貸住宅敷金返還金 450 府債償還負担金 1,594,140 退去時補修損害賠償金 63,027 建設事業雑入 1,476
計	2,102,410	552,738	1,549,672			

(款) 7 府 債

(項) 1 府 債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府 債	50,632,000	25,048,000	25,584,000	(1) 府 営 住 宅 債	13,521,000	
				(2) 借 換 債	37,111,000	

3 歳 出

(款) 1 府 営 住 宅 費

(項) 1 府 営 住 宅 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 比 度 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
1 府 営 住 宅 費	139,324,315 98,555,320 40,768,995	(補助金) 18,236,544	50,632,000	56,899,874 (使用料) 39,113,724 (財産収入) 5,659,936 (繰入金) 10,023,794 (繰越金) 10 (諸収入) 2,102,410	13,555,897	(1) 報 酬	183	1 府 営 住 宅 事 業 (1) 職 員 費 1,353,700 (2) 総 務 費 5,030,950 (3) 公債管理特別会計繰入金 77,732,610 (4) 管 理 費 5,923,135 (5) 管 理 委 託 料 10,845,383 (6) 用 地 活 用 推 進 事 業 費 1,722,460 (7) 建 設 事 業 費 22,871,605 (8) 民 活 整 備 費 2,323,971 (9) 耐 震 改 修 事 業 費 5,237,279 (10) 既 存 中 層 住 宅 エ レ ベ ー タ ー 設 置 事 業 費 1,020,088 (11) 府 営 住 宅 整 備 基 金 積 立 金 5,263,134
						(2) 給 料	622,406	
						(3) 職 員 手 当 等	492,573	
						(4) 共 済 費	240,402	
						(7) 賃 金	10,525	
						(8) 報 償 費	90,907	

(単位 千円)

目	本 前 年 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
						(9) 旅 費	13,121	
						(11) 需 用 費	69,974	
						(12) 役 務 費	353,348	
						(13) 委 託 料	20,957,279	
						(14) 使 用 料 及 び 賃 借 料	260,353	
						(15) 工 事 請 負 費	27,114,027	
						(17) 公 有 財 産 購 入 費	63,040	
						(19) 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,198,618	

					(22) 補償、補填 及び賠償金	578,536
					(23) 償還金、利子 及び割引料	7,063
					(25) 積立金	5,263,134
					(27) 公課費	256,216
					(28) 繰出金	77,732,610

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	(使用料) 1,000	0		
---------	---------------------	---	---	----------------	---	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短 時 間 勤 務 員 数 〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(5) 146	622,406	480,907	1,103,313	238,721	1,342,034	
前 年 度	0	(4) 152	646,363	495,450	1,141,813	251,825	1,393,638	
比 較	0	(1) △ 6	△ 23,957	△ 14,543	△ 38,500	△ 13,104	△ 51,604	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	職 員 手 当 の	本 年 度	8,430	20,105	72,988	11,607	35,120	263	54,037	115
		前 年 度	8,332	23,408	77,046	12,145	36,382	228	54,037	115
		比 較	98	△ 3,303	△ 4,058	△ 538	△ 1,262	35	0	0
		区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)						
	本 年 度	83	278,159							
	前 年 度	82	283,675							
	比 較	1	△ 5,516							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																								
給 料	△ 23,957	給与改定に伴う減少分	△ 1,247	給与改定の状況 改定率（実施時期） 1.8%（平成26年4月1日） △ 2.0%（平成27年4月1日）																								
		昇給に伴う増加分	1,823																									
		その他の増減分	△ 24,533	欠員補充・定数減に係る計上額の増減分 △20,717千円 そ の 他 △3,816千円 (職員数の異動状況)																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>139人 (平成26年10月1日現在)</td> <td>12人</td> <td>151人 (平成27年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>142人 (平成25年10月1日現在)</td> <td>14人</td> <td>156人 (平成26年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 3人</td> <td>△ 2人</td> <td>△ 5人</td> </tr> </tbody> </table> <p>{ 採用・退職等の状況 平成25年10月1日～平成26年9月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>△ 6人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	139人 (平成26年10月1日現在)	12人	151人 (平成27年度当初予算定数)	前年度	142人 (平成25年10月1日現在)	14人	156人 (平成26年度当初予算定数)	増 減	△ 3人	△ 2人	△ 5人	区 分	人 員	採 用	10人	退 職	7人	そ の 他	△ 6人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																									
本年度	139人 (平成26年10月1日現在)	12人	151人 (平成27年度当初予算定数)																									
前年度	142人 (平成25年10月1日現在)	14人	156人 (平成26年度当初予算定数)																									
増 減	△ 3人	△ 2人	△ 5人																									
区 分	人 員																											
採 用	10人																											
退 職	7人																											
そ の 他	△ 6人																											

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	△ 14,543	制度改正に伴う増減分	10,320	給与改定に伴う増加分 通 勤 手 当 154千円 単身赴任手当 30千円 期末・勤勉手当 10,136千円
		そ の 他 の 増 減 分	△ 24,863	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
26年10月1日現在	平均給料月額(円)	329,339
	平均給与月額(円)	453,347
	平均年齢(歳)	42.5
25年10月1日現在	平均給料月額(円)	312,098
	平均給与月額(円)	425,036
	平均年齢(歳)	42.4

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	146,500
	大学卒(円)	180,800
国	高校卒(円)	142,100
	大学卒(円)	174,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

26年10月1日現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
	職	職員数(人)	(5) 28	(-) 30	(-) 52	(-) 16	(-) 3	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(5) 134
		構成比(%)	(100.0) 20.9	(-) 22.4	(-) 38.8	(-) 11.9	(-) 2.2	(-) 3.0	(-) 0.8	(-) 0	(100.0) 100.0
25年10月1日現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
	職	職員数(人)	(4) 25	(-) 34	(-) 54	(-) 17	(-) 3	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(4) 138
		構成比(%)	(100.0) 18.1	(-) 24.7	(-) 39.1	(-) 12.3	(-) 2.2	(-) 2.9	(-) 0.7	(-) 0	(100.0) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		1 3 4
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1 3 3
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1 3
	4 号 給 (人)	1 2 0
比 率 (B) / (A) (%)		9 9 . 3

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 1 5 0) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	
前 年 度	(0. 9 7 5) 1. 9 0 0	(1. 1 2 5) 2. 0 5 0	(2. 1 0) 3. 9 5	有	
国 の 制 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 1 5 0) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	151

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	配偶者 13,800円 (国 配偶者 13,000円)
住居手当	同じ	——
通勤手当	異なる	身体に障がいをもつ職員区分あり (国 なし)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から 繰 入
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
平成27年度 府営住宅管理委託	6,796,208	—	—	平成27年度) 平成31年度	6,796,208	0	0	6,796,208	0
平成27年度 府営住宅建設工事	15,718,642	—	—	平成27年度) 平成29年度	15,718,642	7,073,388	7,073,000	1,572,254	0
平成27年度 府営住宅民活整備委託	7,560,076	—	—	平成27年度) 平成32年度	7,560,076	3,726,151	3,526,000	307,925	0
平成27年度 府営住宅耐震改修工事	3,400,368	—	—	平成27年度) 平成29年度	3,400,368	1,530,161	0	1,870,207	0
既存中層住宅エレベーター 設 置 工 事	4,348,909	—	—	平成27年度) 平成28年度	4,348,909	2,174,451	1,498,000	676,458	0
平成26年度 府営住宅管理委託	13,526,414	平成26年度	0	平成27年度) 平成28年度	13,526,414	0	0	13,526,414	0
平成26年度 府営住宅建設工事	19,907,591	平成26年度	0	平成27年度) 平成28年度	15,753,882	7,089,246	7,089,000	1,575,636	0

府営住宅建設工事関連事業	135,000	平成25年度 ） 平成26年度	105,000	平成27年度 ） 平成30年度	30,000	0	0	30,000	0
平成25年度 府営住宅民活整備委託	4,699,846	平成25年度 ） 平成26年度	282,946	平成27年度 ） 平成30年度	4,416,900	2,162,318	2,075,000	179,582	0
平成26年度 府営住宅耐震改修工事	10,693,795	平成26年度	0	平成27年度 ） 平成28年度	5,156,788	2,297,574	0	2,859,214	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
府 営 住 宅 債	393,246,100	384,037,116	50,632,000	60,947,500	373,721,616

第 6 号 議 案

平成 27 年度 港湾整備事業特別会計予算の件

平成27年度港湾整備事業特別会計予算の件

平成27年度大阪府の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,823,537千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

平成27年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 港湾施設収入		5,071,063		1 繰越金	100
	1 使用料	3,126,196	4 諸収入		4,038
	2 財産収入	1,944,867		1 雑入	4,038
2 繰入金		2,322,336	5 府債		1,426,000
	1 他会計繰入金	2,322,336		1 府債	1,426,000
3 繰越金		100	歳入合計		8,823,537

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 港湾整備事業費		8,822,537		1 予備費	1,000
	1 港湾整備事業費	8,822,537			
2 予備費		1,000	歳出合計		8,823,537

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
港 湾 整 備 事 業	平 成 2 7 年 度) 平 成 2 8 年 度	2, 1 0 0

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
港 湾 整 備 事 業 費	732,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがあつた場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年 10 % 以 内	<p>1 借入れの日の翌日から40年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によつて、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

平成27年度港湾整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	105
1 総括	105
2 歳入	106
3 歳出	109
給与費明細書	112
債務負担行為に関する調書	119
地方債に関する調書	120

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 港湾施設収入	5,071,063	4,914,686	156,377
2 繰入金	2,322,336	1,950,775	371,561
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	4,038	3,661	377
5 府債	1,426,000	1,195,000	231,000
歳入合計	8,823,537	8,064,222	759,315

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 港湾整備費	8,822,537	8,063,222	759,315	0	1,426,000	5,074,201	2,322,336
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	8,823,537	8,064,222	759,315	0	1,426,000	5,075,201	2,322,336

2 歳 入

(款) 1 港湾施設収入

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 港湾施設使用料	3,126,196	2,955,930	170,266	(1) 港湾施設使用料	3,126,196	上屋、附属用地等使用料

(款) 1 港湾施設収入

(項) 2 財産収入

1 財産運用収入	1,944,847	1,958,736	△ 13,889	(1) 財産貸付収入	1,944,847	港湾用地貸付料
2 財産売払収入	20	20	0	(1) 不動産売払収入	10	港湾用地売払代金
				(2) 物品売払収入	10	不用物品売払代金

計	1,944,867	1,958,756	△ 13,889			
---	-----------	-----------	----------	--	--	--

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	2,322,336	1,950,775	371,561	(1) 公債管理 特別会計繰入金	2,322,336	
-----------	-----------	-----------	---------	---------------------	-----------	--

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 4 諸 収 入

(項) 1 雑 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び 延納利息	10	10	0	(1) 違約金及び 延納利息	10	港湾用地貸付料延納利息
2 雑 入	4,028	3,651	377	(1) 雑 入	4,028	
計	4,038	3,661	377			

(款) 5 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	1,426,000	1,195,000	231,000	(1) 港湾整備事業債	732,000	
				(2) 借 換 債	694,000	

3 歳 出

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港湾整備事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
1 港 湾 整 備 事 業 費	8,822,537 8,063,222 759,315	0	1,426,000	5,074,201	2,322,336	(2) 給 料	187,605	1 港湾整備事業
				(使用料) 3,125,262		(3) 職員手当等	141,882	(1) 職員費 401,706
				(財産収入) 1,944,801		(4) 共 済 費	72,219	(2) 総務費 284,848
				(繰越金) 100		(8) 報 償 費	346	(3) 公債管理特別会計繰出金 6,115,112
				(諸収入) 4,038		(9) 旅 費	6,204	(4) 港湾経営費 1,041,832
						(11) 需 用 費	68,871	(5) 港湾振興費 5,566
								(6) 港湾整備費 540,273
				(7) 港湾施設費 433,200				

(単位 千円)

目	本 前 年 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(12) 役 務 費	39,770	
						(13) 委 託 料	331,546	
						(14) 使 用 料 及 び 賃 借 料	31,347	
						(15) 工 事 請 負 費	515,813	
						(19) 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,111,782	
						(23) 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	40	
						(27) 公 課 費	200,000	

						(28) 繰 出 金	6,115,112
--	--	--	--	--	--	------------	-----------

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	1,000 (使用料) 934 (財産収入) 66	0			
---------	---------------------	---	---	---	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	45	187,605	137,787	325,392	72,219	397,611	
前 年 度	0	45	186,930	134,510	321,440	70,639	392,079	
比 較	0	0	675	3,277	3,952	1,580	5,532	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,966	7,425	21,870	2,250	10,460	405	10,409	22
	前 年 度	1,974	7,515	22,050	2,295	9,415	405	10,599	22
	比 較	△ 8	△ 90	△ 180	△ 45	1,045	0	△ 190	0
期 末 手 当 (千円)	区 分								
	本 年 度	82,980							
	前 年 度	80,235							
	比 較	2,745							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																								
給 料	675	給与改定に伴う減少分	△ 376	給与改定の状況 改定率（実施時期） 1.8%（平成26年4月1日） △ 2.0%（平成27年4月1日）																								
		昇給に伴う増加分	585																									
		その他の増減分	466	（職員数の異動状況）																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>45人 (平成26年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>45人 (平成27年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>45人 (平成25年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>45人 (平成26年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>{ 採用・退職等の状況 平成25年10月1日～平成26年9月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>△ 3人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	45人 (平成26年10月1日現在)	0人	45人 (平成27年度当初予算定数)	前年度	45人 (平成25年10月1日現在)	0人	45人 (平成26年度当初予算定数)	増 減	0人	0人	0人	区 分	人 員	採 用	3人	退 職	0人	そ の 他	△ 3人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																									
本年度	45人 (平成26年10月1日現在)	0人	45人 (平成27年度当初予算定数)																									
前年度	45人 (平成25年10月1日現在)	0人	45人 (平成26年度当初予算定数)																									
増 減	0人	0人	0人																									
区 分	人 員																											
採 用	3人																											
退 職	0人																											
そ の 他	△ 3人																											

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	3,277	制度改正に伴う増減分	3,082	給与改定に伴う増加分 通 勤 手 当 46千円 期 末 ・ 勤 勉 手 当 3,036千円
		そ の 他 の 増 減 分	195	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	334,319
	平均給与月額 (円)	451,634
	平均年齢 (歳)	42.6
25年10月1日現在	平均給料月額 (円)	311,588
	平均給与月額 (円)	390,057
	平均年齢 (歳)	43.1

(注) 技能労務職については、該当者が1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

(2) 初任給の状況

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
大阪府	高校卒 (円)	146,500
	大学卒 (円)	—
国	高校卒 (円)	139,500
	大学卒 (円)	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

26 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本庁部長 ・ 理 事	
		職員数(人)	8	11	18	5	1	0	1	0	44
		構成比(%)	18.1	25.0	40.9	11.4	2.3	0	2.3	0	100.0
25 年 10 月 1 日 現 在	技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計					
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査						
		職員数(人)	0	1	0	1					
		構成比(%)	0	100.0	0	100.0					
25 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本庁部長 ・ 理 事	
		職員数(人)	8	9	20	5	1	0	1	0	44
		構成比(%)	18.1	20.4	45.5	11.4	2.3	0	2.3	0	100.0
25 年 10 月 1 日 現 在	技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計					
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査						
		職員数(人)	0	1	0	1					
		構成比(%)	0	100.0	0	100.0					

(4) 昇 給

区 分		合 計
職 員 数 (A) (人)		4 5
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4 3
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	5
	4 号 給 (人)	3 8
比 率 (B) / (A) (%)		9 5 . 6

(注) 行政職及び技能労務職の内訳については、技能労務職が1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 1 5 0) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	
前 年 度	(0. 9 7 5) 1. 9 0 0	(1. 1 2 5) 2. 0 5 0	(2. 1 0) 3. 9 5	有	
国 の 制 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 1 5 0) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	45

(7) 特殊勤務手当

区分		全職員	行政職	技能労務職
26年4月1日現在	給料総額に対する比率 (%)	0.22	0.22	0.00
	支給対象職員の比率 (%)	95.6	95.5	100.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	配偶者 13,800円 (国 配偶者 13,000円)
住居手当	同じ	——
通勤手当	異なる	身体に障がいをもつ職員区分あり (国 なし)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			他 会 計 か ら 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
港 湾 整 備 事 業	2,100	—	—	平成27年度 ） 平成28年度	2,100	0	0	2,100	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
港 湾 整 備 事 業 債	33,282,064	31,714,369	1,426,000	3,263,908	29,876,461

第 7 号 議 案

平成27年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

平成27年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

平成27年度大阪府の関西国際空港関連事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9,495,464千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成27年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		3,854,793	4 府債	1 貸付金元利収入	1,621,666
	1 他会計繰入金	3,854,793			
2 繰越金		5	1 府債		4,019,000
	1 繰越金	5			
3 諸収入		1,621,666	歳入合計		9,495,464

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 空港関連事業費		9,494,464		1 予備費	1,000
	1 空港関連事業費	9,494,464			
2 予備費		1,000	歳出合計		9,495,464

平成27年度関西国際空港関連事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	127
1 総括	127
2 歳入	128
3 歳出	130
地方債に関する調書	131

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	3,854,793	5,469,286	△ 1,614,493
2 繰越金	5	5	0
3 諸収入	1,621,666	1,509,404	112,262
4 府債	4,019,000	14,499,000	△ 10,480,000
歳入合計	9,495,464	21,477,695	△ 11,982,231

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 空港関連事業費	9,494,464	21,476,695	△ 11,982,231	0	4,019,000	1,621,671	3,853,793
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	9,495,464	21,477,695	△ 11,982,231	0	4,019,000	1,621,671	3,854,793

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	3,176,196	3,227,923	△ 51,727	(1) 一般会計繰入金	3,176,196	
2 特別会計繰入金	678,597	2,241,363	△ 1,562,766	(1) 公債管理 特別会計繰入金	678,597	
計	3,854,793	5,469,286	△ 1,614,493			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	5	5	0	(1) 前年度繰越金	5	
---------	---	---	---	------------	---	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	1,621,666	1,509,399	112,267	(1) 貸付金償還金	1,621,666	関西国際空港2期事業無利子貸付金償還金
-----------	-----------	-----------	---------	------------	-----------	---------------------

(款) 諸 収 入

(項) 雑 入

(雑 入)	0	5	△ 5			
-------	---	---	-----	--	--	--

((款) 4 府 債)
((項) 1 府 債)

1 府 債	4,019,000	14,499,000	△ 10,480,000	(1) 借 換 債	4,019,000	
-------	-----------	------------	--------------	-----------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 空港関連事業費

(項) 1 空港関連事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 企画調整費	9,494,464 21,476,695 △11,982,231	0	4,019,000	1,621,671 (繰越金) 5 (諸収入) 1,621,666	3,853,793	(12) 役 務 費	22,279	1 空港関連事業 (1) 空港関連事業費 ① 公債管理特別会計繰出金 3,485,628
						(23) 償還金、利子 及び割引料	5,986,557	
						(28) 繰 出 金	3,485,628	

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
---------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
空 港 関 連 事 業 債	86,545,904	83,809,372	4,019,000	5,045,100	82,783,272

第 8 号 議 案

平成27年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件

平成27年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件

平成27年度大阪府の箕面北部丘陵整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,302,969千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

平成27年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 国庫支出金		622,968	4 諸 収 入		16,172
	1 国庫補助金	622,968		1 立替施行事業収入	13,719
2 財産収入		1,479,463		2 雑 入	2,453
	1 財産運用収入	19,777	5 府 債		5,586,000
	2 財産売払収入	1,459,686		1 府 債	5,586,000
3 繰入金		2,598,366			
	1 他会計繰入金	2,598,366	歳 入 合 計		10,302,969

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 箕面北部丘陵整備事業費		10,301,969	2 予 備 費		1,000
	1 土地区画整理事業費	8,467,858		1 予 備 費	1,000
	2 関連事業費	1,834,111	歳 出 合 計		10,302,969

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
宅 地 造 成 工 事	平 成 2 7 年 度) 平 成 2 8 年 度	3 1 3 , 2 0 0
都市計画道路止々呂美吉川線等整備事業	平 成 2 7 年 度) 平 成 3 0 年 度	2 , 1 3 6 , 4 6 7
雨 水 管 き ょ 整 備 事 業	平 成 2 7 年 度) 平 成 2 8 年 度	2 8 2 , 2 2 0
保 留 地 販 売 業 務 委 託	平 成 2 7 年 度) 平 成 3 0 年 度	2 2 6 , 0 6 8
バ ス 輸 送 事 業 者 運 行 支 援 事 業	平 成 2 7 年 度) 平 成 3 0 年 度	9 4 , 5 2 0
都市計画道路止々呂美吉川線（土地 区画整理事業施行地区外）整備事業	平 成 2 7 年 度) 平 成 2 9 年 度	1 , 9 0 8 , 8 2 2

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
関 連 事 業 費	560,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがあある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年 10 % 以 内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

平成27年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	141
1 総括	141
2 歳入	142
3 歳出	146
給与費明細書	150
債務負担行為に関する調書	156
地方債に関する調書	157

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国庫支出金	622,968	0	622,968
2 財産収入	1,479,463	504,676	974,787
3 繰入金	2,598,366	6,534,227	△3,935,861
4 諸収入	16,172	16,654	△482
5 府債	5,586,000	0	5,586,000
歳入合計	10,302,969	7,055,557	3,247,412

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 箕面北部丘陵整備事業費	10,301,969	7,054,557	3,247,412	622,968	5,586,000	1,495,635	2,597,366
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	10,302,969	7,055,557	3,247,412	622,968	5,586,000	1,495,635	2,598,366

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 箕面北部丘陵整備 事業費補助金	622,968	0	622,968	(1) 関連事業費 補助金	622,968	

(款) 2 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1 財産運用収入	19,777	0	19,777	(1) 財産貸付収入	19,777	
----------	--------	---	--------	------------	--------	--

(款) 2 財 産 収 入

(項) 2 財 産 売 払 収 入

1 財産売却収入	1,459,686	504,676	955,010	(1) 保留地処分金	1,325,000	
				(2) 不動産売却収入	134,686	

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	2,597,855	6,533,610	△ 3,935,755	(1) 一般会計繰入金	2,597,855	
2 特別会計繰入金	511	617	△ 106	(1) 公債管理 特別会計繰入金	511	
計	2,598,366	6,534,227	△ 3,935,861			

(款) 4 諸 収 入

(項) 1 立替施行事業収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 立替施行事業収入	13,719	14,236	△ 517	(1) 立替施行事業収入	13,719	小中学校整備立替施行事業収入

(款) 4 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1 違約金及び 延納利息	2,418	2,418	0	(1) 違約金及び 延納利息	2,418	保留地処分金延納利息
2 雑 入	35	0	35	(1) 雑 入	35	
計	2,453	2,418	35			

(款) 5 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	5,586,000	0	5,586,000	(1) 関連事業債	560,000	
				(2) 借換債	5,026,000	

3 歳 出

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 土地区画整理費 事業費	8,467,858	0	5,026,000	1,495,635	1,946,223	(1) 報 酬	411	1 箕面北部丘陵整備事業 (1) 職 員 費 205,201 (2) 総 務 費 5,094,799 (3) 建 設 費 3,167,858
	6,355,626			(財産収入) 1,479,463		(2) 給 料	95,887	
	2,112,232			(諸収入) 16,172		(3) 職員手当等	72,417	
						(4) 共 済 費	37,176	
						(7) 賃 金	1,668	
						(8) 報 償 費	10,091	

					(9) 旅 費	1,907
					(11) 需 用 費	17,611
					(12) 役 務 費	47,065
					(13) 委 託 料	1,817,662
					(14) 使用料及び 賃 借 料	3,122
					(15) 工事請負費	1,296,805
					(19) 負担金、補助 及び交付金	8,341
					(23) 償還金、利子 及び割引料	5,057,630

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(27) 公 課 費	65	

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 2 関 連 事 業 費

1 関 連 事 業 費	1,834,111 698,931 1,135,180	(補助金) 622,968	560,000	0	651,143	(8) 報 償 費	158	1 箕面北部丘陵整備関連事業 (1) 関 連 事 業 費 ① 公債管理特別会計繰出金 433,800
						(12) 役 務 費	119	
						(13) 委 託 料	196,560	
						(15) 工 事 請 負 費	146,830	

						(17) 公有財産 購入費	500,532
						(19) 負担金、補助 及び交付金	33,310
						(22) 補償、補填 及び賠償金	402,014
						(23) 償還金、利子 及び割引料	120,788
						(28) 繰出金	433,800

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
---------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短 時 間 勤 務 員 数 〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(2) 21	95,887	70,324	166,211	36,897	203,108	
前 年 度	0	(2) 21	95,542	69,067	164,609	36,088	200,697	
比 較	0	(0) 0	345	1,257	1,602	809	2,411	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職員手当の内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,966	3,795	11,178	1,150	4,324	207	5,270	22	42,412
	前 年 度	1,974	3,841	11,270	1,173	4,301	207	5,270	22	41,009
	比 較	△ 8	△ 46	△ 92	△ 23	23	0	0	0	1,403

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																
給 料	345	給与改定に伴う減少分	△ 192	給与改定の状況 改定率（実施時期） 1.8%（平成26年4月1日） △ 2.0%（平成27年4月1日）																
		昇給に伴う増加分	299																	
		その他の増減分	238																	
				（職員数の異動状況）																
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>22人 (平成26年10月1日現在)</td> <td>1人</td> <td>23人 (平成27年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>22人 (平成25年10月1日現在)</td> <td>1人</td> <td>23人 (平成26年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	22人 (平成26年10月1日現在)	1人	23人 (平成27年度当初予算定数)	前年度	22人 (平成25年10月1日現在)	1人	23人 (平成26年度当初予算定数)	増 減	0人	0人	0人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																	
本年度	22人 (平成26年10月1日現在)	1人	23人 (平成27年度当初予算定数)																	
前年度	22人 (平成25年10月1日現在)	1人	23人 (平成26年度当初予算定数)																	
増 減	0人	0人	0人																	
				<p>{ 採用・退職等の状況 平成25年10月1日～平成26年9月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>△ 1人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	人 員	採 用	1人	退 職	0人	そ の 他	△ 1人								
区 分	人 員																			
採 用	1人																			
退 職	0人																			
そ の 他	△ 1人																			

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	1,257	制度改正に伴う増減分	1,571	給与改定に伴う増加分 通勤手当 19千円 期末・勤勉手当 1,552千円
		その他の増減分	△ 314	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
26年10月1日現在	平均給料月額(円)	359,204
	平均給与月額(円)	459,856
	平均年齢(歳)	46.0
25年10月1日現在	平均給料月額(円)	324,776
	平均給与月額(円)	405,851
	平均年齢(歳)	44.1

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	146,500
	大学卒(円)	180,800
国	高校卒(円)	142,100
	大学卒(円)	174,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

26年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は師技	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/
職員数(人)	(-) / 3	(-) / 3	(2) / 7	(-) / 5	(-) / 1	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 0	(2) / 20		
構成比(%)	(-) / 15.0	(-) / 15.0	(100.0) / 35.0	(-) / 25.0	(-) / 5.0	(-) / 5.0	(-) / 0	(-) / 0	(100.0) / 100.0		
25年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は師技	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/
職員数(人)	(-) / 2	(-) / 4	(2) / 7	(-) / 5	(-) / 1	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 0	(2) / 20		
構成比(%)	(-) / 10.0	(-) / 20.0	(100.0) / 35.0	(-) / 25.0	(-) / 5.0	(-) / 5.0	(-) / 0	(-) / 0	(100.0) / 100.0		

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		2 0
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2 0
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	4
	4 号 給 (人)	1 6
比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 1 5 0) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	
前 年 度	(0. 9 7 5) 1. 9 0 0	(1. 1 2 5) 2. 0 5 0	(2. 1 0) 3. 9 5	有	
国 の 制 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 1 5 0) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	23

(7) 特殊勤務手当

区分		行政職
26年4月1日現在	給料総額に対する比率 (%)	0.22
	支給対象職員の比率 (%)	91.3
	代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	配偶者 13,800円 (国 配偶者 13,000円)
住居手当	同じ	——
通勤手当	異なる	身体に障がいをもつ職員区分あり (国なし)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地 方 債	そ の 他	
宅 地 造 成 工 事	313,200	—	—	平成27年度) 平成28年度	313,200	0	0	0	313,200
都 市 計 画 道 路 止々呂美吉川線等 整 備 事 業	2,136,467	—	—	平成27年度) 平成30年度	2,136,467	0	0	0	2,136,467
雨水管きよ整備事業	282,220	—	—	平成27年度) 平成28年度	282,220	0	0	0	282,220
保 留 地 販 売 業 務 委 託	226,068	—	—	平成27年度) 平成30年度	226,068	0	0	0	226,068
バ ス 輸 送 事 業 者 運 行 支 援 事 業	94,520	—	—	平成27年度) 平成30年度	94,520	0	0	0	94,520
都 市 計 画 道 路 止々呂美吉川線 (土地区画整理事業 施行地区外)整備事業	1,908,822	—	—	平成27年度) 平成29年度	1,908,822	954,411	858,000	0	96,411
小 中 学 校 整 備 P F I 事 業	3,395,000	平成18年度) 平成26年度	879,824	平成27年度) 平成39年度	1,468,167	0	0	1,468,167	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
土地区画整理事業債	8,917,000	5,026,000	5,026,000	5,026,000	5,026,000
住宅用地造成事業債	7,230,000	7,230,000	0	0	7,230,000
関 連 事 業 債	0	0	560,000	0	560,000
合 計	16,147,000	12,256,000	5,586,000	5,026,000	12,816,000

第 9 号 議 案

平成 27 年度 不動産 調達 特別 会計 予算 の 件

平成27年度不動産調達特別会計予算の件

平成27年度大阪府の不動産調達特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,004,283千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成27年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 財産収入		3,504,920		1 他会計繰入金	498,934
	1 財産運用収入	2,920	3 繰越金		429
	2 財産売却収入	3,502,000		1 繰越金	429
2 繰入金		498,934	歳入合計		4,004,283

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 不動産調達費		4,004,283		3 不動産調達費	3,349
	1 都市開発費	32,795			
	2 公共用地先行取得費	3,968,139	歳出合計		4,004,283

平成27年度不動産調達特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	165
1 総括	165
2 歳入	166
3 歳出	168
地方債に関する調書	170

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	3,504,920	5,500,000	△1,995,080
2 繰入金	498,934	566,957	△68,023
3 繰越金	429	0	429
歳入合計	4,004,283	6,066,957	△2,062,674

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 不動産調達費	4,004,283	6,066,957	△2,062,674	0	0	3,505,349	498,934

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 貸 付 収 入	2,920	0	2,920	(1) 不動産貸付収入	2,920	

(款) 1 財 産 収 入

(項) 2 財 産 売 払 収 入

1 不 動 産 売 払 収 入	3,502,000	5,500,000	△ 1,998,000	(1) 不動産売払収入	3,502,000	
-----------------	-----------	-----------	-------------	-------------	-----------	--

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	498,934	566,957	△ 68,023	(1) 一般会計繰入金	498,934	
-----------	---------	---------	----------	-------------	---------	--

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	429	0	429	(1) 前年度繰越金	429	
-------	-----	---	-----	------------	-----	--

3 歳 出

(款) 1 不 動 産 調 達 費

(項) 1 都 市 開 発 費

(単位 千円)

目	本 年 度 本 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 都市開発費	32,795 66,225 △ 33,430	0	0	0	32,795	(28) 繰 出 金	32,795	1 都市開発事業 (1) 公債管理特別会計繰出金

(款) 1 不 動 産 調 達 費

(項) 2 公 共 用 地 先 行 取 得 費

1 公共用地 先行取得費	3,968,139 5,500,732 △ 1,532,593	0	0	(財産収入) 3,502,000	466,139	(28) 繰 出 金	3,968,139	1 公共用地先行取得事業 (1) 公債管理特別会計繰出金
-----------------	---------------------------------------	---	---	---------------------	---------	------------	-----------	---------------------------------

(款) 1 不 動 産 調 達 費

(項) 3 不 動 産 調 達 費

1 不動産調達費	3,349 500,000 △ 496,651	0	0	3,349 (財産収入) 2,920 (繰越金) 429	0	(28) 繰 出 金	3,349	1 不動産調達事業 (1) 一般会計繰出金
----------	-------------------------------	---	---	--	---	------------	-------	--------------------------

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
都 市 開 発 事 業 債	97,749	32,583	0	32,583	0
公 共 用 地 先 行 取 得 債	33,016,000	28,016,000	0	3,502,000	24,514,000
合 計	33,113,749	28,048,583	0	3,534,583	24,514,000

第 10 号 議 案

平成 27 年度 公債管理特別会計予算の件

平成27年度公債管理特別会計予算の件

平成27年度大阪府の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,211,465,909千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成27年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		737,103,930		2 貸付金元利収入	26,881
	1 他会計繰入金	469,139,342		3 基金収入	435,078
	2 基金繰入金	267,964,588		4 雑入	10
2 繰越金		1,000	4 府債		473,899,000
	1 繰越金	1,000		1 府債	473,899,000
3 諸収入		461,979			
	1 府預金利子	10		歳入合計	

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府債費		1,211,455,909		1 予備費	10,000
	1 府債費	1,211,455,909			
2 予備費		10,000	歳出合計		1,211,465,909

第2表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
借 換 債	473,899,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。	年 10 % 以 内	<ol style="list-style-type: none"> 1 借入れの日の翌日から28年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。

平成27年度公債管理特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	179
1 総括	179
2 歳入	180
3 歳出	184

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	737,103,930	613,349,814	123,754,116
2 繰越金	1,000	1,000	0
3 諸収入	461,979	691,086	△229,107
4 府債	473,899,000	510,902,000	△37,003,000
歳入合計	1,211,465,909	1,124,943,900	86,522,009

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府債費	1,211,455,909	1,124,933,900	86,522,009	0	473,899,000	268,427,567	469,129,342
2 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳出合計	1,211,465,909	1,124,943,900	86,522,009	0	473,899,000	268,427,567	469,139,342

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	329,593,227	316,042,489	13,550,738	(1) 一般会計繰入金	329,593,227	
2 特別会計繰入金	139,546,115	110,842,933	28,703,182	(1) 流域下水道事業 特別会計繰入金	35,309,432	
				(2) 大阪府営住宅事業 特別会計繰入金	77,732,610	
				(3) 港湾整備事業 特別会計繰入金	6,115,112	
				(4) 関西国際空港 関連事業 特別会計繰入金	3,485,628	
				(5) 箕面北部丘陵 整備事業 特別会計繰入金	433,800	

				(6) 不動産調達 特別会計繰入金	4,000,934	
				(7) 市町村施設 整備資金 特別会計繰入金	12,468,599	
計	469,139,342	426,885,422	42,253,920			

(款) 1 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 減債基金繰入金	267,964,588	186,464,392	81,500,196	(1) 減債基金繰入金	267,964,588	
-----------	-------------	-------------	------------	-------------	-------------	--

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	(1) 前年度繰越金	1,000	
-------	-------	-------	---	------------	-------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 府 預 金 利 子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府 預 金 利 子	10	10	0	(1) 預 金 利 子	10	

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 貸 付 金 元 利 収 入

1 転貸債元利収入	26,881	33,521	△ 6,640	(1) 転貸債元利収入	26,881	
-----------	--------	--------	---------	-------------	--------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 3 基 金 収 入

1 減債基金収入	435,078	657,545	△ 222,467	(1) 減債基金収入	435,078	
----------	---------	---------	-----------	------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 4 雑 入

1 違約金及び 延納利息	5	5	0	(1) 違約金及び 延納利息	5	
2 雑 入	5	5	0	(1) 雑 入	5	
計	10	10	0			

(款) 4 府 債

(項) 1 府 債

1 借 換 債	473,899,000	510,902,000	△ 37,003,000	(1) 借 換 債	473,899,000	
---------	-------------	-------------	--------------	-----------	-------------	--

3 歳 出

(款) 1 府 債 費

(項) 1 府 債 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 元利償還金	972,023,749 904,621,593 67,402,156	0	473,899,000	236,434,799 (繰入金) 236,406,898 (繰越金) 1,000 (諸収入) 26,901	261,689,950	(23) 償還金、利子 及び割引料	972,023,749	1 公債管理事業 (1) 元金償還金 904,496,477 (2) 利子支払金 67,527,272
2 諸 費	239,432,160 220,312,307 19,119,853	0	0	31,992,768 (繰入金) 31,557,690 (諸収入) 435,078	207,439,392	(8) 報 償 費 (9) 旅 費 (11) 需 用 費	616 3,844 374	1 公債管理事業 (1) 府債発行費 3,404,568 (2) 減債基金積立金 204,469,902 (3) 流域下水道事業特別会計繰出金 6,344,218 (4) 大阪府営住宅事業特別会計繰出金 13,555,897 (5) 港湾整備事業特別会計繰出金 2,322,336

						(12) 役 務 費	3,395,100	(6) 関西国際空港関連事業特別会計繰出金 678,597
						(13) 委 託 料	4,115	(7) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 511
						(14) 使用料及び 賃 借 料	384	(8) 市町村施設整備資金特別会計繰出金 8,656,131
						(19) 負担金、補助 及び交付金	135	
						(25) 積 立 金	204,469,902	
						(28) 繰 出 金	31,557,690	
計	1,211,455,909 1,124,933,900 86,522,009	0	473,899,000	268,427,567	469,129,342			

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	10,000 10,000 0	0	0	0	10,000			

第 11 号 議 案

平成 27 年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

平成27年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

平成27年度大阪府の市町村施設整備資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 14,470,879千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成27年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		9,764,521		1 貸付金元利収入	4,706,358
	1 他会計繰入金	9,764,521			
2 諸収入		4,706,358	歳入合計		14,470,879

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 市町村施設整備資金貸付金		14,470,879			
	1 市町村施設整備資金貸付金	14,470,879		歳出合計	

平成27年度市町村施設整備資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	193
1 総括	193
2 歳入	194
3 歳出	196
地方債に関する調書	197

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	9,764,521	10,750,202	△ 985,681
2 諸収入	4,706,358	5,308,000	△ 601,642
(繰越金)	0	2,000	△ 2,000
歳入合計	14,470,879	16,060,202	△ 1,589,323

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 市町村施設整備資金貸付金	14,470,879	16,060,202	△ 1,589,323	0	0	4,706,358	9,764,521

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,108,390	722,501	385,889	(1) 一般会計繰入金	1,108,390	
2 特別会計繰入金	8,656,131	10,027,701	△ 1,371,570	(1) 公債管理 特別会計繰入金	8,656,131	
計	9,764,521	10,750,202	△ 985,681			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	4,706,358	5,308,000	△ 601,642	(1) 貸付金償還金	4,706,358	
-----------	-----------	-----------	-----------	------------	-----------	--

((款) 繰 越 金)
((項) 繰 越 金)

(繰 越 金)	0	2,000	△ 2,000			
---------	---	-------	---------	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 市町村施設整備資金貸付金

(項) 1 市町村施設整備資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 市 町 村 施 設 整 備 資 金 貸 付 金	14,470,879	0	0	(諸収入) 4,706,358	9,764,521	(9) 旅 費	736	1 市町村行財政事務事業 (1) 市町村施設整備資金貸付事業費 ① 貸 付 金 2,000,000 ② 公債管理特別会計繰出金 12,468,599
	16,060,202					(11) 需 用 費	1,419	
	△ 1,589,323					(12) 役 務 費	125	
						(21) 貸 付 金	2,000,000	
						(28) 繰 出 金	12,468,599	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
市 町 村 施 設 整 備 資 金 貸 付 事 業 債	65,059,000	55,055,000	0	8,910,000	46,145,000

第 12 号 議 案

平成 27 年度 証紙 収入金 整理 特別 会計 予算 の 件

平成27年度証紙収入金整理特別会計予算の件

平成27年度大阪府の証紙収入金整理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 10,832,279千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成27年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 証紙売払収入		10,832,179		1 繰越金	100
	1 証紙売払収入	10,832,179			
2 繰越金		100	歳入合計		10,832,279

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 証紙収入金整理費		10,832,279			
	1 証紙収入金繰出金	10,832,279		歳出合計	

平成27年度証紙収入金整理特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	205
1 総括	205
2 歳入	206
3 歳出	207

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙売払収入	10,832,179	11,382,990	△550,811
2 繰越金	100	100	0
歳入合計	10,832,279	11,383,090	△550,811

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 証紙収入金整理費	10,832,279	11,383,090	△550,811	0	0	10,832,279	0

2 歳 入

(款) 1 証紙売払収入

(項) 1 証紙売払収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証紙売払収入	10,832,179	11,382,990	△ 550,811	(1) 手数料証紙 売 払 収 入	10,820,869	
				(2) 狩猟税証紙 売 払 収 入	11,310	

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
---------	-----	-----	---	------------	-----	--

3 歳 出

(款) 1 証紙収入金整理費

(項) 1 証紙収入金繰出金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 出 金	10,832,279 11,383,090 △ 550,811	0	0	10,832,279	0	⑳ 償還金、利子 及び割引料	15,000	1 証紙管理事務事業 (1) 証紙収入金整理特別会計 ① 一般会計繰出金 10,817,279
				(証紙売払 収 入) 10,832,179			⑳ 繰 出 金	
				(繰越金) 100				

第 13 号 議 案

平成27年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件

平成27年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件

平成27年度大阪府の母子父子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,504,482千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成27年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		38,323	3 諸収入		606,278
	1 一般会計繰入金	38,323		1 貸付金元利収入	606,228
2 繰越金		859,881		2 雑入	50
	1 繰越金	859,881	歳入合計		1,504,482

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金		1,504,482			
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,504,482	歳出合計		1,504,482

平成27年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	215
1 総括	215
2 歳入	216
3 歳出	218
債務負担行為に関する調書	220
地方債に関する調書	221

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	38,323	35,374	2,949
2 繰越金	859,881	758,070	101,811
3 諸収入	606,278	600,301	5,977
歳入合計	1,504,482	1,393,745	110,737

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,504,482	1,393,745	110,737	0	0	1,466,159	38,323

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	38,323	35,374	2,949	(1) 一般会計繰入金	38,323	

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	859,881	758,070	101,811	(1) 前年度繰越金	859,881	
---------	---------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1	母子父子寡婦福祉資金 貸付金元利収入	606,228	600,251	5,977	(1) 貸付金償還金	606,228	
---	-----------------------	---------	---------	-------	------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1	違約金及び 延納利息	10	10	0	(1) 違約金及び 延納利息	10	
2	小切手未払資金 組 入 れ	10	10	0	(1) 小切手未払資金 組 入 れ	10	
3	雑 入	30	30	0	(1) 雑 入	30	
	計	50	50	0			

3 歳 出

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金

(項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 貸 付 金	1,465,558 1,357,780 107,778	0	0	1,465,558 (繰越金) 859,881 (諸収入) 605,677	0	(2) 貸 付 金	1,465,558	1 母子父子寡婦福祉事業 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金
2 貸 付 事 務 費	38,924 35,965 2,959	0	0	(諸収入) 601	38,323	(1) 報 酬	15,042	1 母子父子寡婦福祉事業 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費
						(4) 共 済 費	2,489	
						(7) 賃 金	1,712	
						(8) 報 償 費	530	

						(9) 旅 費	1,295	
						(11) 需 用 費	1,126	
						(12) 役 務 費	1,564	
						(13) 委 託 料	13,160	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	1,996	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	10	
計	1,504,482 1,393,745 110,737	0	0	1,466,159	38,323			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から 繰 入
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
母子寡婦福祉資金 貸付事務システム 保守業務委託	5,168	平成26年度	0	平成27年度 ～ 平成29年度	5,168	0	0	0	5,168

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
転 貸 債	5,470,772	5,470,772	0	0	5,470,772

第 14 号 議 案

平成 27 年度 中小企業振興資金特別会計予算の件

平成27年度中小企業振興資金特別会計予算の件

平成27年度大阪府の中小企業振興資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,560,285千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成27年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		54,320		1 貸付金元利収入	1,291,439
	1 一般会計繰入金	54,320		2 雑入	180
2 繰越金		214,346	4 府債		1,000,000
	1 繰越金	214,346		1 府債	1,000,000
3 諸収入		1,291,619	歳入合計		2,560,285

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 中小企業振興資金貸付金		2,560,285			
	1 中小企業振興資金貸付金	2,560,285		歳出合計	

第2表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
政策融資事業費	1,000,000	普通貸借の方法により、政府その他から起債する。	年5.0%以内	<p>1 高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第5条、第8条に基づき、20年(すえ置期間を含む。)以内に定期償還又は割賦償還する。 ただし、同準則第36条から第40条に基づき変更することができる。</p> <p>2 高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第41条に該当するときは、繰上償還(すえ置期間を含む。)をすることができる。</p>

平成27年度中小企業振興資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	231
1 総括	231
2 歳入	232
3 歳出	234
地方債に関する調書	236

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	54,320	83,560	△ 29,240
2 繰越金	214,346	568,302	△ 353,956
3 諸収入	1,291,619	2,040,287	△ 748,668
4 府債	1,000,000	0	1,000,000
歳入合計	2,560,285	2,692,149	△ 131,864

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 中小企業振興資金貸付金	2,560,285	2,692,149	△ 131,864	0	1,000,000	1,505,965	54,320

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	54,320	83,560	△ 29,240	(1) 一般会計繰入金	54,320	

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	214,346	568,302	△ 353,956	(1) 前年度繰越金	214,346	
---------	---------	---------	-----------	------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

中小企業振興 1 資金貸付金 元 利 収 入	1,291,439	2,040,203	△ 748,764	(1) 貸付金償還金	1,291,439	1 政策融資事業貸付金償還金 (1) 中小企業高度化資金貸付金償還金 894,767 (2) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金償還金 396,672
------------------------------	-----------	-----------	-----------	------------	-----------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1 違約金及び 延納利息	180	84	96	(1) 違約金及び 延納利息	180	
-----------------	-----	----	----	-------------------	-----	--

(款) 4 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	1,000,000	0	1,000,000	(1) 政策融資事業債	1,000,000	
-------	-----------	---	-----------	-------------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 中小企業振興資金貸付金

(項) 1 中小企業振興資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 資金貸付金	1,600,000 1,500,000 100,000	0	1,000,000	600,000 (繰越金) 203,328 (諸収入) 396,672	0	(2) 貸付金	1,600,000	1 政策融資事業 (1) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金
2 諸 費	960,285 1,192,149 △ 231,864	0	0	905,965 (繰越金) 11,018 (諸収入) 894,947	54,320	(8) 報 償 費	3,082	1 政策融資事業 (1) 債権管理回収促進事業費 15,435 (2) 独立行政法人中小企業基盤整備機構 への償還等事業費 621,513 (3) 一般会計繰出金 273,434 (4) 小規模企業者等設備貸与事業費補助金 38,885 (5) 高度化等促進診断事業費 1,603 (6) 中小企業振興資金管理事務費 9,415
						(9) 旅 費	1,188	
						(11) 需 用 費	1,202	
						(12) 役 務 費	4,777	

						(13) 委託料	15,826	
						(14) 使用料及び 賃借料	178	
						(18) 備品購入費	200	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	38,885	
						(22) 補償、補填 及び賠償金	180	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	621,333	
						(28) 繰出金	273,434	
計	2,560,285 2,692,149 △ 131,864	0	1,000,000	1,505,965	54,320			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
転 貸 債	21,314,881	20,707,405	1,000,000	614,754	21,092,651

第 15 号 議 案

平成 27 年度 沿岸 漁業 改善 資金 特別 会計 予算 の 件

平成27年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件

平成27年度大阪府の沿岸漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 39,019千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成27年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		38,880		1 繰越金	136
	1 繰越金	13,440		2 諸収入	3
	2 諸収入	25,440			
2 業務勘定収入		139	歳入合計		39,019

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		38,880		1 沿岸漁業改善 資金取扱事務費	139
	1 沿岸漁業改善 資金貸付金	38,880			
2 業務勘定支出		139	歳出合計		39,019

平成27年度沿岸漁業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	243
1 総括	243
2 歳入	244
3 歳出	247

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	38,880	38,880	0
2 業務勘定収入	139	144	△5
歳入合計	39,019	39,024	△5

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	38,880	38,880	0	0	0	38,880	0
2 業務勘定支出	139	144	△5	0	0	139	0
歳出合計	39,019	39,024	△5	0	0	39,019	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	13,440	15,405	△ 1,965	(1) 前年度繰越金	13,440	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸 収 入

1 貸付金元利収入	25,440	23,475	1,965	(1) 貸付金償還金	25,440	
-----------	--------	--------	-------	------------	--------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 繰越金

1 繰越金	136	112	24	(1) 前年度繰越金	136	
-------	-----	-----	----	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑収入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	
				(2) 雑収入	1	
計	3	3	0			

(款) 業務勘定収入

(項) 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(一般会計繰入金)	0	29	△ 29			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 沿岸漁業改善 資金貸付金	38,880 38,880 0	0	0	38,880 (繰越金) 13,440 (諸収入) 25,440	0	(2) 貸付金	38,880	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金貸付金

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	139 144 △ 5	0	0	139 (繰越金) 136 (諸収入) 3	0	(9) 旅 費	91	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金取扱事務費
						(11) 需 用 費	30	

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(12) 役 務 費	18	

第 16 号 議 案

平成 27 年度 林業改善資金特別会計予算の件

平成27年度林業改善資金特別会計予算の件

平成27年度大阪府の林業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,509千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成27年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		16,000		1 一般会計繰入金	202
	1 繰越金	12,800		2 繰越金	304
	2 諸収入	3,200		3 諸収入	3
2 業務勘定収入		509	歳入合計		16,509

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		16,000		1 林業改善資金 取扱事務費	509
	1 林業改善資金 貸付金	16,000			
2 業務勘定支出		509	歳出合計		16,509

平成27年度林業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	255
1 総括	255
2 歳入	256
3 歳出	259

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	16,000	16,000	0
2 業務勘定収入	509	525	△16
歳入合計	16,509	16,525	△16

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	16,000	16,000	0	0	0	16,000	0
2 業務勘定支出	509	525	△16	0	0	307	202
歳出合計	16,509	16,525	△16	0	0	16,307	202

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	12,800	12,767	33	(1) 前年度繰越金	12,800	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 貸付金元利収入	3,200	3,233	△ 33	(1) 貸付金償還金	3,200	
-----------	-------	-------	------	------------	-------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	202	447	△ 245	(1) 一般会計繰入金	202	
-----------	-----	-----	-------	-------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 繰越金

1 繰越金	304	75	229	(1) 前年度繰越金	304	
-------	-----	----	-----	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 3 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑収入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	
				(2) 雑収入	1	

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 林業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 林業改善資金 貸付金	16,000 16,000 0	0	0	16,000 (繰越金) 12,800 (諸収入) 3,200	0	(2) 貸付金	16,000	1 林業改善資金事業 (1) 林業・木材産業改善資金貸付金

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 林業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	509 525 △ 16	0	0	307 (繰越金) 304	202	(9) 旅 費	162	1 林業改善資金事業 (1) 林業・木材産業改善資金取扱事務費
---------	--------------------	---	---	-------------------------	-----	---------	-----	------------------------------------

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				(諸収入) 3		(11) 需 用 費	347	

第 17 号 議 案

平成 27 年度 大阪府 中央卸売市場事業会計予算の件

平成27年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成27年度大阪府中央卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取 扱 数 量	2 7 4, 2 3 6 トン
青 果 物	2 2 6, 2 3 9 トン
水 産 物	4 7, 9 9 7 トン
(2) 主要な建設改良事業	
施 設 整 備 工 事	8 1 1, 1 7 5 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 市場事業収益	796,213 千円	第1款 市場事業費用	1,112,094 千円
第1項 営業外収益	796,213 千円	第1項 営業費用	1,091,165 千円
		第2項 営業外費用	19,929 千円
		第3項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 473,090千円は、損益勘定留保資金 128,475千円及び繰越金 344,615千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 市場事業資本的収入	401,912 千円	第1款 市場事業資本的支出	875,002 千円
第1項 企業債	370,000 千円	第1項 建設改良費	811,175 千円
第2項 出資金	31,912 千円	第2項 企業債償還金	63,827 千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央卸売市場 施設整備費	千円 370,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10% 以 内	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。

(一 時 借 入 金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(他 会 計 か ら の 補 助 金)

第 7 条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、110,520千円である。

平成 2 7 年 2 月 2 3 日 提 出

大阪府知事 松 井 一 郎

平成27年度大阪府中央卸売市場事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画	269
予定キャッシュ・フロー計算書	273
給 与 費 明 細 書	275
予 定 貸 借 対 照 表	282
予 定 損 益 計 算 書	286
注 記	287

平成27年度大阪府中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業収益			796,213	
	1 営業外収益		796,213	
		1 受取利息及び配当金	1,490	
		2 他会計補助金	110,520	一般会計
		3 長期前受金戻入	121,281	
		4 消費税還付金	30,432	
		5 雑 収 益	532,490	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業費用			1,112,094	
	1 営業費用		1,091,165	
		1 市場管理費	532,625	
		2 減価償却費	558,540	
	2 営業外費用		19,929	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,832	
		2 雑支出	7,097	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市 場 事 業 入 資 本 的 収 入			401,912	
	1 企 業 債		370,000	
		1 建 設 企 業 債	370,000	
	2 出 資 金		31,912	
		1 出 資 金	31,912	一 般 会 計

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市 場 事 業 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		875,002	
		1 施 設 整 備 費	811,175	非常用自家発電機設備等改修工事
	2 企 業 債 償 還 金		811,175	
		1 施 設 整 備 費	63,827	
		1 企 業 債 償 還 金	63,827	

平成27年度大阪府中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 368,871
	減価償却費	558,538
	貸倒引当金の増減額	500
	退職給付引当金の増減額	△ 2,663
	賞与引当金の増減額	8,918
	法定福利費引当金の増減額	1,662
	長期前受金戻入額	△ 121,281
	受取利息及び受取配当金	△ 1,490
	支払利息	12,832
	未収金の増減額	△ 26,744
	未払金の増減額	359,000
	小計	420,401
	利息の受取額	1,490
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 12,621
	業務活動によるキャッシュ・フロー	409,270
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 751,086
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 751,086

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	370,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63,827
一般会計からの出資による収入	31,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>338,085</u>
資金増加額	△ 3,731
資金期首残高	1,537,565
資金期末残高	<u>1,533,834</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	14	63,678	109,810	173,488	23,197	196,685
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	14	63,678	109,810	173,488	23,197	196,685
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	15	67,173	102,386	169,559	26,982	196,541
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	15	67,173	102,386	169,559	26,982	196,541
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	△ 3,495	7,424	3,929	△ 3,785	144
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1	△ 3,495	7,424	3,929	△ 3,785	144

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	2,211	2,790	7,916	681	3,528	3,619	650
	前年度	2,211	2,490	8,036	1,296	2,947	4,214	1,136
	比較	0	300	△ 120	△ 615	581	△ 595	△ 486
内訳	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	57	27,703	60,655				
	前年度	57	38,379	41,620				
	比較	0	△ 10,676	19,035				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																								
給 料	△ 3,495	給与改定に伴う減少分	△ 128	給与改定の状況 改定率（実施時期） 1.8%（平成26年4月1日） △ 2.0%（平成27年4月1日）																								
		昇給に伴う増加分	110																									
		その他の増減分	△ 3,477	欠員補充・定数減に係る計上額の増減分 △ 4,478千円 そ の 他 1,001千円 (職員数の異動状況)																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>14人 (平成26年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>14人 (平成27年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>15人 (平成25年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>15人 (平成26年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1人</td> <td>0人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </tbody> </table> <p>{ 採用・退職等の状況 平成25年10月1日～平成26年9月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	14人 (平成26年10月1日現在)	0人	14人 (平成27年度当初予算定数)	前年度	15人 (平成25年10月1日現在)	0人	15人 (平成26年度当初予算定数)	増 減	△ 1人	0人	△ 1人	区 分	人 員	採 用	0 人	退 職	1 人	そ の 他	0 人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																									
本年度	14人 (平成26年10月1日現在)	0人	14人 (平成27年度当初予算定数)																									
前年度	15人 (平成25年10月1日現在)	0人	15人 (平成26年度当初予算定数)																									
増 減	△ 1人	0人	△ 1人																									
区 分	人 員																											
採 用	0 人																											
退 職	1 人																											
そ の 他	0 人																											

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	7,424	制度改正に伴う増減分	1,015	給与改定に伴う増加分 通 勤 手 当 15千円 期 末 ・ 勤 勉 手 当 1,000千円
		そ の 他 の 増 減 分	6,409	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
26年10月1日現在	平均給料月額(円)	369,916
	平均給与月額(円)	468,143
	平均年齢(歳)	50.0
25年10月1日現在	平均給料月額(円)	340,290
	平均給与月額(円)	414,462
	平均年齢(歳)	47.3

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	146,500
	大学卒(円)	180,800
国	高校卒(円)	142,100
	大学卒(円)	174,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

26年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長理事	
	職員数(人)	1	2	6	3	1	0	0	1	14	
	構成比(%)	7.1	14.3	42.9	21.5	7.1	0	0	7.1	100.0	
25年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長理事	
	職員数(人)	2	2	6	3	1	0	0	1	15	
	構成比(%)	13.3	13.3	40.0	20.0	6.7	0	0	6.7	100.0	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		14
昇給に係る職員数 (B) (人)		8
号給数別内訳	2号給(人)	0
	4号給(人)	8
比 率 (B) / (A) (%)		57.1

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.95	有	
国 の 制 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 13,800円 (国 配偶者 13,000円)
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 11% (国 0~18%)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 な る	身体に障がいをもつ職員区分 あり (国 なし)

平成27年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成28年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	10,739,231	（ 負 債 の 部 ）	2,504,286
固 定 資 産	9,085,316	固 定 負 債	1,110,640
有 形 固 定 資 産	9,081,508	企 業 債	1,103,793
土 地	4,440,961	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,103,793
建 物	2,890,839	引 当 金	6,847
構 築 物	1,079,013	退 職 給 付 引 当 金	6,847
機 械 及 び 装 置	663,182	流 動 負 債	841,236
車 両 及 び 運 搬 具	478	企 業 債	81,003
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	223	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	81,003
建 設 仮 勘 定	6,812	未 払 金	539,000
無 形 固 定 資 産	2,008	未 払 費 用	761
電 話 加 入 権	2,008	引 当 金	20,998
投 資 そ の 他 の 資 産	1,800	賞 与 引 当 金	17,779

長期未収金	9,216	法定福利費引当金	3,219
貸倒引当金	△ 9,216	その他流動負債	199,474
差入れ保証金	1,800	繰延収益	552,410
流動資産	1,653,915	長期前受金	552,410
現金預金	1,533,834	(資本の部)	8,234,945
未収金	120,081	資本金	21,712,722
		自己資本金	21,712,722
		剰余金	△ 13,477,777
		資本剰余金	338,971
		国庫補助金	210,604
		受贈財産評価額	128,367
		欠損金	△ 13,816,748
		当年度未処理欠損金	△ 13,816,748
資産合計	10,739,231	負債・資本合計	10,739,231

平成26年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成27年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	10,524,170	（ 負 債 の 部 ）	1,952,266
固 定 資 産	8,893,268	固 定 負 債	824,875
有 形 固 定 資 産	8,888,960	企 業 債	815,365
土 地	4,440,961	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	815,365
建 物	2,721,326	引 当 金	9,510
構 築 物	1,124,364	退 職 給 付 引 当 金	9,510
機 械 及 び 装 置	558,449	流 動 負 債	453,700
車 両 及 び 運 搬 具	478	企 業 債	63,258
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	516	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	63,258
建 設 仮 勘 定	42,866	未 払 金	180,000
無 形 固 定 資 産	2,008	未 払 費 用	550
電 話 加 入 権	2,008	引 当 金	10,418
投 資 そ の 他 の 資 産	2,300	賞 与 引 当 金	8,861

長期未収金	9,216	法定福利費引当金	1,557
貸倒引当金	△ 8,716	その他流動負債	199,474
差入れ保証金	1,800	繰延収益	673,691
流動資産	1,630,902	長期前受金	673,691
現金預金	1,537,565		
未収金	93,337	(資本の部)	8,571,904
		資本金	21,680,810
		自己資本金	21,680,810
		剰余金	△ 13,108,906
		資本剰余金	338,971
		国庫補助金	210,604
		受贈財産評価額	128,367
		欠損金	△ 13,447,877
		当年度未処理欠損金	△ 13,447,877
資産合計	10,524,170	負債・資本合計	10,524,170

平成26年度大阪府中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	1,071,377 ^{千円}	営 業 外 収 益	814,282 ^{千円}
市 場 管 理 費	476,122	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,474
減 価 償 却 費	543,294	他 会 計 補 助 金	77,942
資 産 減 耗 費	51,961	長 期 前 受 金 戻 入 益	137,582
営 業 外 費 用	18,449	雑 収 益	597,284
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,807	特 別 利 益	2,571
雑 支 出	6,642	過 年 度 損 益 修 正 益	2,571
特 別 損 失	28,967	当 年 度 純 損 失	302,940
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,716		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	10,278		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,488		
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,485		
予 備 費	1,000		
合 計	1,119,793	合 計	1,119,793

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は592,398千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成27年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対

応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 20,931,979千円

(4) 長期前受金収益化累計額 6,129,615千円

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として60,304千円を支給するため、退職給付引当金3,014千円を使用する。

第 18 号 議 案

平成 27 年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

平成27年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成27年度大阪府まちづくり促進事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 土地貸付

阪南臨海地区	248,697 m ²
南大阪湾岸地区	599,662 m ²
阪南丘陵地区	74,880 m ²

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 まちづくり促進事業収益	2,208,849千円	第1款 まちづくり促進事業費用	1,069,252千円
第1項 営業収益	2,205,149千円	第1項 営業費用	574,945千円
第2項 営業外収益	3,700千円	第2項 営業外費用	493,307千円
		第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 まちづくり促進事業資本的収入	6,295,000千円	第1款 まちづくり促進事業資本的支出	6,295,000千円
第1項 企 業 債	6,295,000千円	第1項 企業債償還金	6,295,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

平成27年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

平成27年度大阪府まちづくり促進事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画	295
予定キャッシュ・フロー計算書	298
給 与 費 明 細 書	299
予 定 貸 借 対 照 表	307
予 定 損 益 計 算 書	311
注 記	312

平成27年度大阪府まちづくり促進事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	まちづくり促進事業収益		2,208,849		
	1	営業収益	2,205,149		
		1	土地貸付収益	2,205,149	阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区土地貸付収益
	2	営業外収益	3,700		
		1	受取利息	3,700	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進 事業費	1 営業費用		1,069,252	
		1 一般管理費	574,945	
		1 一般管理費	574,945	
	2 営業外費用		493,307	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	490,877	
		2 繰延勘定償却	2,430	企業債発行差金
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 収 入	1 企 業 債		6,295,000	
			6,295,000	
		1 借 換 企 業 債	6,295,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 支 出	1 企 業 債 償 還 金		6,295,000	
			6,295,000	
		1 企 業 債 償 還 金	6,295,000	

平成27年度大阪府まちづくり促進事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	市町村交付金支出	△ 520,404
	人件費支出	△ 31,424
	その他の事業支出	△ 13,690
	営業収入	2,205,149
	小計	<u>1,639,631</u>
	利息の受取額	3,700
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 489,526</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,153,805
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,295,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 6,295,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金増加額	1,153,805
	資金期首残高	6,282,796
	資金期末残高	<u>7,436,601</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	14,303	21,739	36,042	5,425	41,467
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	14,303	21,739	36,042	5,425	41,467
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	14,022	57,906	71,928	5,738	77,666
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	14,022	57,906	71,928	5,738	77,666
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	281	△ 36,167	△ 35,886	△ 313	△ 36,199
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	281	△ 36,167	△ 35,886	△ 313	△ 36,199

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	914	626	1,743	324	760	5	547
	前 年 度	1,079	626	1,746	324	897	5	546
	比 較	△ 165	0	△ 3	0	△ 137	0	1
手当の内訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度	9	6,470	10,341				
	前 年 度	10	7,963	44,710				
	比 較	△ 1	△ 1,493	△ 34,369				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																												
給 料	281	給与改定に伴う減少分	△ 29	給与改定の状況 改定率（実施時期） 1.8%（平成26年4月1日） △ 2.0%（平成27年4月1日）																												
		昇給に伴う増加分	17																													
		その他の増減分	293	（職員数の異動状況）																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3 人 (平成26年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>3 人 (平成27年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3 人 (平成25年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>3 人 (平成26年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>{ 採用・退職等の状況 平成25年10月1日～平成26年9月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人</th> <th>員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	3 人 (平成26年10月1日現在)	0 人	3 人 (平成27年度当初予算定数)	前年度	3 人 (平成25年10月1日現在)	0 人	3 人 (平成26年度当初予算定数)	増 減	0 人	0 人	0 人	区 分	人	員	採 用	0	人	退 職	0	人	そ の 他	0	人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																													
本年度	3 人 (平成26年10月1日現在)	0 人	3 人 (平成27年度当初予算定数)																													
前年度	3 人 (平成25年10月1日現在)	0 人	3 人 (平成26年度当初予算定数)																													
増 減	0 人	0 人	0 人																													
区 分	人	員																														
採 用	0	人																														
退 職	0	人																														
そ の 他	0	人																														

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
26年10月1日現在	平均給料月額(円)	369,955
	平均給与月額(円)	478,169
	平均年齢(歳)	49.0
25年10月1日現在	平均給料月額(円)	336,925
	平均給与月額(円)	441,326
	平均年齢(歳)	47.0

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	146,500
	大学卒(円)	180,800
国	高校卒(円)	142,100
	大学卒(円)	174,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

26年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長理事		
		職員数(人)	0	2	0	0	1	0	0	0	0	3
		構成比(%)	0	66.7	0	0	33.3	0	0	0	0	100.0
25年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長理事		
		職員数(人)	0	2	0	0	1	0	0	0	0	3
		構成比(%)	0	66.7	0	0	33.3	0	0	0	0	100.0

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		3
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1
	4 号 給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0

(5) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
26 年 4 月 1 日 現 在	給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0 . 0 4
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	3 3 . 3
	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	災 害 応 急 作 業 等 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.900	2.050	3.95	有	
国 の 制 度	1.975	2.125	4.10	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 13,800円 (国 配偶者 13,000円)
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 11% (国 0～18%)
住 居 手 当	同 じ	――
通 勤 手 当	異 な る	身体に障がいをもつ職員区分 あり (国 なし)

平成27年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成28年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	125,140,462	（負債の部）	114,628,671
固定資産	117,701,935	固定負債	75,886,621
有形固定資産	117,701,935	企業債	75,836,000
土地	117,701,935	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	75,836,000
投資その他の資産	0	引当金	50,621
破産更生債権等	72,117	退職給付引当金	50,621
貸倒引当金	△ 72,117	流動負債	38,742,050
流動資産	7,436,601	企業債	36,308,000
現金預金	7,436,601	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,308,000
繰延勘定	1,926	未払金	1,000
企業債発行差金	1,926	未払費用	49,563
		引当金	2,460
		賞与引当金	2,068
		法定福利費引当金	392
		その他流動負債	2,381,027
		（資本の部）	10,511,791
		資本金	12,479,008

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
		剰 余 金	△ 1,967,217
		欠 損 金	△ 1,967,217
		減 債 積 立 金	291
		利 益 積 立 金	2,661,240
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 4,628,748
資 産 合 計	125,140,462	負 債 ・ 資 本 合 計	125,140,462

平成26年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成27年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）	123,428,524 ^{千円}	（負債の部）	114,616,893 ^{千円}
固定資産	117,141,372	固定負債	105,889,280
有形固定資産	117,141,372	企業債	105,849,000
土地	117,141,372	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	105,849,000
投資その他の資産	0	引当金	40,280
破産更生債権等	72,117	退職給付引当金	40,280
貸倒引当金	△72,117	流動負債	8,727,613
流動資産	6,282,796	企業債	6,295,000
現金預金	6,282,796	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,295,000
繰延勘定	4,356	未払金	1,000
企業債発行差金	4,356	未払費用	48,212
		引当金	2,374
		賞与引当金	2,014
		法定福利費引当金	360
		その他流動負債	2,381,027
		（資本の部）	8,811,631
		資本金	11,918,445

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円	剰 余 金 欠 損 金 減 債 積 立 金 利 益 積 立 金 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	千円 △ 3,106,814 △ 3,106,814 291 2,661,240 △ 5,768,345
資 産 合 計	123,428,524	負 債 ・ 資 本 合 計	123,428,524

平成26年度大阪府まちづくり促進事業予定損益計算書（前年度分）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	567,560	営 業 収 益	2,174,384
一 般 管 理 費	567,560	土 地 貸 付 収 益	2,174,384
営 業 外 費 用	543,006	営 業 外 収 益	5,721
支払利息及び企業債取扱諸費	539,450	受 取 利 息	2,913
繰 延 勘 定 償 却	3,556	雑 収 益	2,808
特 別 損 失	7,389,884	当 年 度 純 損 失	6,321,345
減 損 損 失	7,276,990		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	72,117		
貸 倒 損 失	470		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	38,070		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,901		
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	336		
予 備 費	1,000		
合 計	8,501,450	合 計	8,501,450

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(2) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

ア 現物出資の受入による資産の取得

当年度に新たに計上した一般会計からの現物出資に係る資産及び資本金の額は、それぞれ560,563千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年以内	1,137千円
1年超	2,557千円
計	3,694千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

該当事項なし。